

平成 29 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道運営事業	【 都市整備総務課・道水路管理課 】
----------------	--------------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行う。
- ・ 地方公営企業法の適用に向けて、固定資産調査等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
171,092		21,600	134,791	14,701
主な予算内訳				
7節	臨時的任用職員賃金			205
8節	放流水影響調査対策協議会委員報償費			60
9節	普通旅費			236
	研修旅費			55
10節	外部団体折衝等交際費			5
11節	消耗品費			283
	燃料費			16
	印刷製本費			16
	光熱水費			101
12節	郵便料			516
	下水道損害賠償等保険料			1,657
13節	消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料			100
	下水道事業に係る企業会計移行支援業務委託料			22,785
	公営企業会計システム保守委託料			259
14節	公営企業会計システム賃借料			1,944
19節	日本下水道協会負担金			538
	神奈川県下水道協会等負担金			316
22節	下水道責任賠償金			2,000
27節	消費税及び地方消費税公課費			140,000

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託する。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行う。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,763			90,017	9,746
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
7節	臨時的任用職員賃金			976
8節	受益者分担金一括納付報奨金			1,027
	受益者負担金一括納付報奨金			200
9節	事務補助嘱託員費用弁償			73
11節	消耗品費			129
	印刷製本費			112
13節	下水道使用料徴収事務委託料			90,939
	下水道事業受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料			778
	下水道事業受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料			324
19節	藤沢市への汚水処理負担金			2,381
	横浜市への汚水処理負担金			891
	逗子市への汚水処理等負担金			369
23節	下水道使用料過誤納返還金			515
	受益者負担金過誤納返還金			10
	受益者分担金過誤納返還金			10

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

水洗化普及促進等事業

下水道河川課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【 事業の内容 】

・ 下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行う。

・ 水洗化改造家屋に対する助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,329			18,670	1,659
主な予算内訳				
11節 消耗品費				117
燃料費				135
印刷製本費				68
車両修繕料				150
12節 裁判資料等申請手数料				26
13節 公共汚水ます等老朽化点検委託料				1,993
19節 くみ取り便所改造工事等資金補助金				1,590
共同私設下水道布設工事補助金				7,324
私設汚水ポンプ施設設置補助金				2,772
浄化槽雨水貯留施設設置補助金				40
21節 くみ取り便所改造工事資金貸付金				428
浄化槽機能廃止工事資金貸付金				5,679
27節 自動車重量税				7

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		343,784
・ 2節 給料 一般職		160,906
	一般職職員 40人	
	再任用(短時間) 8人	
・ 3節 職員手当等		127,142
	扶養手当	6,252
	地域手当	25,484
	通勤手当	4,794
	超過勤務手当	8,678
	休日給	367
	管理職手当	2,930
	特殊勤務手当	346
	期末勤勉手当	67,903
	住居手当	7,603
	児童手当	2,785
・ 4節 共済費		55,736
	市町村職員共済組合負担金	52,380
	社会保険料	3,037
	雇用保険料	319

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

管渠維持管理費

道水路管理課・下水道河川課・
浄化センター

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 下水道・河川
施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行う。
- ・ 私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図る。
- ・ 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
336,369			302,770	33,599
主な予算内訳				
11節 消耗品費				917
燃料費				416
印刷製本費				1
光熱水費				58,880
汚水管渠等維持修繕料				29,307
西部ポンプ場配管切替修繕料				5,616
西部ポンプ場No.1汚水ポンプ盤交換修繕料				32,573
低地排水ポンプ場修繕料(機械設備)				2,000
低地排水ポンプ場修繕料(電気設備)				2,599
ポンプ場施設維持修繕料				2,000
ポンプ場エアコン修繕料				500
七里ガ浜ポンプ場接地設備修繕料				432
備品修繕料				11
車両修繕料				162
12節 電信料				1,516
県道自費復旧事務費手数料				30
消防設備点検手数料				122
電気設備定期点検手数料				1,890
直流電源装置点検手数料				501
自家用発電機点検手数料				2,495
13節 汚水管渠等しゅんせつ業務委託料				41,482
緊急時汚水管渠等調査等業務委託料				3,000
西部ポンプ場流量計移設等業務委託料				2,000
脱臭設備保守委託料				1,501

	し渣運搬業務委託料	484
	し渣処分業務委託料	632
	ポンプ場等しゅんせつ業務委託料	1,758
	計装設備点検委託料	2,509
	南部及び低地排水ポンプ場点検委託料	434
14節	下水道用地等賃借料	255
15節	公共下水道(汚水)維持修繕工事請負費(管渠、マンホール蓋・受枠交換等)	9,997
	西部圧送管路面復旧等工事請負費	70,000
	西部圧送管仮設構造物撤去等工事請負費	50,000
16節	補修用原材料費	200
19節	共同私設下水道修繕等工事補助金	5,000
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000
22節	通気管設置等補償金	141
27節	自動車重量税	8

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良い状態を保持する。

【 事業の内容 】

- ・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,405			5,251	54,154
主な予算内訳				
11節 消耗品費				130
光熱水費				1,646
排水施設維持修繕料(管理施設突発的維持修繕)				12,784
排水施設維持修繕料(ゲート類等塗装)				470
排水施設維持修繕料(集水桝・受桝等維持修繕)				1,880
ポンプ場施設維持修繕料				951
12節 県道自費復旧事務費手数料				1
13節 雨水管渠等しゅんせつ業務委託料				3,760
管理施設除草・枝払い等業務委託料				1,880
地下埋設物調査委託料				1
家屋調査委託料				1
工事資材単価調査委託料				100
水処理施設等運転管理業務委託料				486
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検委託料(台G号 外4件)				1,354
15節 公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費(積善川雨水幹線外)				33,593
22節 地下埋設物移設等補償金				367
工事に起因する家屋等損害賠償金				1

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

作業センター事業

【 作業センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【 事業の内容 】

・河川・下水道施設等の修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,188			12,769	1,419
主な予算内訳				
11節 消耗品費				559
作業用車両燃料費				770
維持修繕料				100
備品修繕料				677
作業用車両修繕料				1,029
医薬材料費				12
12節 ガス検知器点検手数料				63
13節 直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料				450
14節 維持補修用重機賃借料				447
16節 補修用等原材料費				9,845
18節 管路カメラ用モニターセット購入費				186
22節 補修等補償金				1
補修等賠償金				1
27節 自動車重量税				48

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
459,367			413,944	45,423
主な予算内訳				
8節	海水検査船借上謝礼			130
11節	薬品等消耗品費			29,081
	軽油等燃料費			530
	印刷製本費			10
	光熱水費			90,275
	汚泥脱水機修繕料			10,476
	走行採泥機修繕料			7,128
	中央監視装置部品交換修繕料			3,348
	し渣脱水機修繕料			2,268
	各所空調機修繕料			1,000
	各所ガラス窓等修繕料			1,000
	備品修繕料			10
	車両修繕料			188
	医薬材料費			2
12節	電信料			120
	電気設備定期点検手数料			2,678
	PCB廃棄物処理手数料			2,259
	自家用発電機点検等手数料			1,820
13節	水処理施設等運転管理業務委託料			227,585
	汚泥運搬業務委託料			14,315
	汚泥運搬業務(休炉時)委託料			13,910
	汚泥処理処分業務(休炉時)委託料			22,529
	管理棟清掃業務委託料			1,677
	計装設備点検委託料			6,372
	中央監視制御装置点検委託料			3,985
	脱臭設備保守委託料			9,180
	洗浄沈砂有効利用処分業務委託料			1,026

	洗淨沈砂有効利用収集運搬業務委託料	427
	魚介藻類影響調査委託料	1,296
	植栽維持管理委託料	703
	行合川清掃(薬剤散布)業務委託料	317
	行合川清掃(除草)業務委託料	309
	ワカメ調査委託料	540
	電話保守点検委託料	155
	場内各槽しゅんせつ業務委託料	167
	産業廃棄物処理処分委託料	130
	PCB廃棄物運搬委託料	220
14節	NHK受信料	15
	災害対策用発電機賃借料	1,486
16節	補修用原材料費	700

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
620,489			558,502	61,987
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				1,249
11節 薬品等消耗品費				30,634
特A重油等燃料費				2,503
印刷製本費				10
光熱水費				178,062
No.3汚水ポンプ修繕料				6,264
空気圧縮機修繕料				1,000
汚泥焼却施設修繕料				19,673
コントローラー電源装置修繕料				5,750
No.2濃縮汚泥貯留槽修繕料				4,860
汚水ポンプ用インバータ盤交換修繕料				10,692
初沈汚泥破碎機修繕料				15,379
ポンプ井水位ワンループコントローラー交換修繕料				4,277
No.2汚水ポンプ芯出し修繕料				1,188
水処理施設機器等突発修繕料				2,500
場内安全対策修繕料				1,200
各所空調機修繕料				1,000
各所吸排気ファン修繕料				1,000
自家用発電機室防火ダンパー修繕料				880
備品修繕料				933
車両修繕料				51
医薬材料費				3
12節 電信料				324
自家用発電機点検手数料				1,210
電気設備定期点検手数料				2,160
直流電源装置点検手数料				931
消防設備点検手数料				832

	作業環境測定手数料	753
	臭気測定手数料	637
	エレベーター保守点検手数料	625
	揮発性有機化合物・農薬等水質検査手数料	3,514
	アンモニア性窒素等水質分析調査手数料	630
	排ガス検査等手数料	1,796
13節	水処理施設等運転管理業務委託料	163,492
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,133
	汚泥運搬業務(休炉時)委託料	14,904
	汚泥処理処分業務(休炉時)委託料	24,138
	焼却灰運搬業務委託料	2,903
	焼却灰処理処分業務委託料	5,141
	汚泥焼却設備点検委託料	3,132
	電子計算機等点検委託料	6,726
	計装設備点検委託料	6,080
	脱臭設備保守委託料	14,645
	清掃業務委託料	2,357
	植栽維持管理業務委託料	1,255
	し渣運搬業務委託料	242
	し渣処分業務委託料	674
	乾式複写機保守管理委託料	259
	電話保守委託料	259
	場内各槽しゅんせつ委託料	194
	沈砂運搬委託料	87
	産業廃棄物処理処分委託料	519
	砂ろ過珪砂の処分委託料	462
14節	ケーブルテレビ等使用料	51
	災害用発電機賃借料	1,487
16節	補修用原材料費	675
18節	蒸留水製造装置等備品購入費	1,154

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水排水施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。
- ・ 経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じる。
- ・ 市街化区域の未整備箇所の汚水管渠築造工事を行う。
- ・ 宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
195,944	23,170	138,580	1,258	32,936

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
8節	社会資本総合整備計画(下水道事業)事後評価委員謝礼			42
9節	事務補助嘱託員費用弁償			129
11節	消耗品費			433
	燃料費			223
	印刷製本費			55
	車両修繕料			295
12節	県道自費復旧事務費等手数料			101
13節	汚水台帳調製委託料			3,496
	公共汚水ます設置業務委託料			4,428
	工事資材単価特別調査委託料			120
	既設人孔等老朽化対策調査検討委託料			9,990
	社会資本総合整備計画(下水道事業)事後評価業務委託料			3,748
	下水道アクションプラン策定業務委託料			6,361
	マイクロフィルム電子化等業務委託料			460
14節	電子複写機賃借料			315
15節	公共下水道(汚水)築造工事請負費(台枝線 外2件)			33,243
	公共下水道(汚水)改築工事請負費(鎌倉処理区東部地区 外4件)			107,449
	公共下水道(汚水)耐震化工事請負費(小町枝線外)			19,991
22節	地下埋設物移設等補償金			3,000
	工事に起因する家屋等損害賠償金			1
27節	自動車重量税			7

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や污水ますの設置を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,397	11,900	17,104	1,830	5,563

主な予算内訳

13節 公共污水ます設置業務委託料	443
15節 公共下水道(污水)築造工事請負費(笛田第2枝線 外1件)	25,964
公共下水道(污水)築造工事請負費(污水ます設置)	1,998
公共下水道(污水)築造工事請負費(路面復旧)	7,992

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備する。(関谷川第2雨水幹線 外6件)
- ・ 浸水被害解消に向け、汚水処理施設の雨水貯留施設転用工事を行う。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
295,853	7,500	268,944		19,409
主な予算内訳				
12節 県道自費復旧事務費手数料				549
13節 雨水台帳調製委託料				3,426
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				879
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料				4,384
雨水管渠実施設計業務委託料				29,000
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料				2,614
15節 公共下水道(雨水)築造工事請負費(関谷川第2雨水幹線 外6件)				200,000
雨水貯留施設転用工事請負費(天園第1排水区)				40,000
22節 地下埋設物移設等補償金				15,000
工事に起因する家屋等損害賠償金				1

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

持続型下水道幹線再整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-6)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存の下水道幹線を高深度化する。

効果 地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

【 事業の内容 】

- ・老朽化する幹線及びポンプ場について、耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための基本概要設計及び調査を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,010	29,000			55,010

主な予算内訳

13節 持続型下水道幹線再整備基本概要設計その2委託料	21,910
持続型下水道幹線測量・土質調査委託料	62,100

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 10 終末処理施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

終末処理施設整備事業

【 浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 下水道・河川
施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【 事業の内容 】

- ・山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を委託する。
- ・山崎浄化センター汚泥処理設備の改築工事を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,387,740	762,157	563,072		62,511

主な予算内訳

13節 公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥焼却設備)の建設工事委託料	1,046,000
公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥処理設備)の建設工事委託料	341,740

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,427,670		1,144,700	265,424	2,017,546

主な予算内訳

23節 財政融資資金償還金	1,586,397
地方公共団体金融機構償還金	859,946
旧郵政公社資金償還金	518,307
神奈川県償還金	85,153
市中銀行等償還金	377,867

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
851,200		210,800	640,400	

主な予算内訳

23節 財政融資資金利子	407,110
地方公共団体金融機構利子	197,050
旧郵政公社資金利子	145,190
神奈川県利子	17,900
市中銀行等利子	83,950

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

借入金利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100				100

主な予算内訳

23節 一時借入金利子

100

平成 29 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 再開発課 】

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,274				2,274
主な予算内訳				
9節 普通旅費				226
11節 一般文具等消耗品費				342
陽画等印刷製本費				163
12節 郵便料				27
19節 代替住宅管理費負担金				1,376
全国市街地再開発協会等負担金				140

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

拠点整備部再開発課(駅周辺整備担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	47,349
・ 2節 給料 一般職	21,695
一般職職員 6人	
・ 3節 職員手当等	17,858
扶養手当	579
地域手当	3,475
通勤手当	1,017
超過勤務手当	817
管理職手当	987
期末勤勉手当	9,576
住居手当	807
児童手当	600
・ 4節 共済費	7,796
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

再開発課

【 事業の内容 】

- ・ 地区が抱える課題解決に適した整備計画案の検討を行い、権利者の合意形成を図るとともに、建設工事費の動向を注視しながら、事業実施時期を見極めていく。
- ・ 管理施設等の維持修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,377				10,377

主な予算内訳

8節 市街地整備アドバイザー謝礼	255
11節 管理施設等維持修繕料	294
13節 大船駅東口再開発推進事業業務委託料	9,828

平成 29 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営事業	【 保険年金課 】
-------------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
124,191	8,747		112,119	3,325
主な予算内訳				
1節 診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,080
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
国保保健指導嘱託員報酬 3人				3,013
7節 臨時的任用職員賃金				1,619
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				890
普通旅費				130
11節 消耗品費				963
印刷製本費				3,336
12節 郵便料				11,554
電算共同処理業務等手数料				23,256
13節 番号制度対応国保システム改修委託料				3,882
国保システム保守業務委託料				12,763
柔道整復療養費診査委託料				3,324
保険証更新印字封入封緘業務委託料				1,434
国保広域化情報集約システム連携委託料				8,747
国保システム運用支援業務委託料				11,228
14節 国保システム等使用料				33,072

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費	【 職員課 】
--------------	---------

【 対象となる職員 】
健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		57,328
・ 2節 給料 一般職		25,753
一般職職員 8人		
・ 3節 職員手当等		22,508
扶養手当		599
地域手当		4,101
通勤手当		757
超過勤務手当		2,581
管理職手当		987
期末勤勉手当		11,274
住居手当		1,789
児童手当		420
・ 4節 共済費		9,067
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	【 保険年金課 】
---------------------------	-----------

【 事業の内容 】
・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
935			935	
主な予算内訳				
19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				935

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,559			25,559	
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
7節 臨時的任用職員賃金				490
9節 事務補助嘱託員費用弁償				202
普通旅費				100
11節 消耗品費				1,179
燃料費				64
納入通知等印刷製本費				1,767
車両修繕料				181
12節 郵便料				15,120
滞納整理業務における金融機関調査手数料				1
自動車保険料				39
13節 納入通知書封入封緘作業等委託料				4,342
22節 過少収納時補てん金				10
27節 自動車重量税				7

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		58,239
・ 2節 給料 一般職		26,510
一般職職員 8人		
・ 3節 職員手当等		22,543
扶養手当		112
地域手当		3,979
通勤手当		641
超過勤務手当		4,533
休日給		131
特殊勤務手当		4
期末勤勉手当		11,074
住居手当		1,889
児童手当		180
・ 4節 共済費		9,186
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営協議会運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
611			611	
主な予算内訳				
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				498
9節 普通旅費				1
11節 消耗品費				82
12節 郵便料				30

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,812,273	2,261,860		6,606,018	1,944,395
主な予算内訳				
19節 一般被保険者療養給付費				10,812,273
一般被保険者見込数	42,584人	一件当たり見込費用額	18,871円	
一人当たり受診見込件数	17.90件	一人当たり見込費用額	337,741円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
212,372			188,379	23,993

主な予算内訳

19節 退職被保険者等療養給付費 212,372

退職被保険者見込数	796人	一件当たり見込費用額	20,164円
一人当たり受診見込件数	23.42件	一人当たり見込費用額	472,324円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
137,973	28,863		86,266	22,844

主な予算内訳

19節 一般被保険者療養費 137,973

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,868			5,205	663

主な予算内訳

19節 退職被保険者等療養費 5,868

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,349				36,349

主な予算内訳

12節 診療報酬明細書審査支払手数料 851,000件 36,349

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	157			843

主な予算内訳

19節 高額介護合算療養費 1,000

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,346,221	491,977		609,352	244,892

主な予算内訳

19節 一般被保険者高額療養費 1,346,221

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,260			35,711	4,549

主な予算内訳

19節 退職被保険者等高額療養費 40,260

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	63		42	195

主な予算内訳

19節 一般被保険者移送費 300

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100			89	11

主な予算内訳

19節 退職被保険者等移送費 100

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,800			53,200	26,600

主な予算内訳

19節 出産育児一時金	79,800
420,000円×190件	

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38				38

主な予算内訳

12節 出産育児一時金支払手数料	38
------------------	----

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

葬祭費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,000				14,000

主な予算内訳

19節 葬祭費	14,000
50,000円×280件	

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 5 後期高齢者支援金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者支援金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 後期高齢者支援金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,515,888	1,246,208			1,269,680

主な予算内訳

19節 後期高齢者支援金 2,515,888

加入者一人当たり負担見込額	A	60,876円
29年度被保険者見込数	B	43,380人
29年度後期高齢者支援金調整率	C	1.00
29年度病床転換支援金見込額	D	86,760円
精算調整見込額	E	-125,000,000円
支援金算出方法	A×B×C+D+E	

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 10 後期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
217	34			183

主な予算内訳

19節 後期高齢者関係事務費拠出金 217

事務費見込単価	A	5.00円
29年度被保険者見込数	B	43,380人
事務費拠出金算出方法	A×B	

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 5 前期高齢者納付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・前期高齢者納付金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,338	228		2,290	1,820

主な予算内訳

19節 前期高齢者納付金 4,338

加入者一人当たり負担調整対象見込額	A	100円
29年度被保険者見込数	B	43,380人
精算調整見込額	C	0円
支援金算出方法	A×B+C	

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 10 前期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・前期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
217				217

主な予算内訳

19節 前期高齢者関係事務費拠出金 217

事務費見込単価	A	5.00円
29年度被保険者見込数	B	43,380人
事務費拠出金算出方法	A×B	

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 5 老人保健医療費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・老人保健医療費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	419			1,581

主な予算内訳

19節 老人保健医療費拠出金

2,000

29年度概算医療費拠出金	A	0.00円
精算・調整見込額	B	2,000,000円
医療費拠出金算出方法	A+B	

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 15 老人保健事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・老人保健事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168				168

主な予算内訳

19節 老人保健事務費拠出金

168

事務費見込単価	A	2.40円
被保険者数	B	69,929人
審査支払関係事務費見込	C	0円
事務費拠出金算出方法	A×B+C	

(款) 17 介護納付金 (項) 5 介護納付金 (目) 5 介護納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護納付金を執行する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,047,189	219,066		51,149	776,974

主な予算内訳

19節 介護納付金 1,047,189

第 2 号 被 保 険 者 見 込 数	A	15,026人
一 人 当 たり 負 担 見 込 額	B	69,359円
精 算 ・ 調 整 見 込 額	C	5,000,000円
納 付 金 算 出 方 法	A×B+C	

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 5 高額医療費共同事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額医療費共同事業拠出金を執行する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
611,959	95,622		191,246	325,091

主な予算内訳

19節 高額医療費共同事業拠出金 611,959

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 7 保険財政共同安定化事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,275,980			3,660,868	615,112

主な予算内訳

19節 保険財政共同安定化事業拠出金 4,275,980

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 8 高額医療費共同事業事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金を執行する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1
主な予算内訳				
19節 高額医療費共同事業事務費拠出金				1

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 9 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金を執行する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1
主な予算内訳				
19節 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				1

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			10	
主な予算内訳				
19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金				10

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
188,206	96,912			91,294
主な予算内訳				
8節 健幸スタンプラリー報償費				500
11節 消耗品費				122
情報提供パンフレット等印刷製本費				449
12節 受診券、受診結果等郵便料				5,134
運搬料				20
特定健診データ管理等手数料				4,658
13節 特定保健指導委託料				8,016
健診結果データ集約等業務委託料				1,279
健診結果データ入力業務委託料				1,199
健康診査データ管理等一括業務委託料				24,075
特定健康診査等委託料				127,286
保健指導のためのデータ分析委託料				5,400
19節 人間ドッグ助成補助金				10,068

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,094				15,094
主な予算内訳				
11節 消耗品費				921
12節 医療費通知書等郵便料				4,992
医療費通知書等作成手数料				1,955
13節 キット健診委託料				1,741
歯周病検診委託料				374
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				3,396
健康診査データ管理等一括業務委託料				1,715

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4			3	1
主な予算内訳				
25節 新規積立金				1
利子積立金				3

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,050				17,050
主な予算内訳				
23節 一般被保険者保険料の過誤納還付金				16,450
一般被保険者保険料の還付加算金				600

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
550				550
主な予算内訳				
23節 退職被保険者等保険料の過誤納還付金				500
退職被保険者等保険料の還付加算金				50

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費等負担金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			2	8
主な予算内訳				
23節 療養給付費等負担金返納金				10

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費交付金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 療養給付費交付金の返納金を支出する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	
主な予算内訳				
23節 療養給付費交付金返納金				1

平成 29 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
 都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。
 市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度取得予定)。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行う。
- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

用地取得事業 【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,442,530		1,442,500		30
主な予算内訳				
17節 市街地整備事業用地購入費				1,442,530

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金 【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・用地取得に係る市債の元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
377,556				377,556
主な予算内訳				
23節 元金償還金				377,556

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子 【 管財課 】

【 事業の内容 】

・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,314				12,314
主な予算内訳				
23節 長期債支払利子				12,314

平成 29 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,111				100,111
主な予算内訳				
1節 介護保険事務嘱託員報酬 15人				15,423
要介護認定調査嘱託員報酬 10人				15,840
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
介護保険運営協議会委員報酬 9人				920
介護保険運営協議会部会委員報酬 3人				32
7節 臨時的任用職員賃金				4,034
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				3,135
普通旅費				180
11節 消耗品費				1,224
12節 郵便料				19,892
電信料				82
高額介護サービス費支給処理手数料				2,064
連合会共同処理等手数料				563
13節 介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,180
地域介護事業委託料				1,609
負担割合証交付委託料				421
番号制度対応介護保険システム改修委託料				1,080
制度改正に伴う介護保険システム改修委託料				2,509
若年認知症のつどい業務委託料				380
総合事業実施に伴う介護保険システム改修委託料				1,032

	還付加算金算定に伴う介護保険システム改修業務委託料	737
	認定ソフト改修業務委託料	2,296
14節	介護保険システム機器賃借料	16,423
	介護給付費単位数表用標準マスク使用許諾料	9
19節	介護保険指定機関等管理システム保守管理負担金	520
	かながわ福祉サービス振興会等負担金	470

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		
・ 2節	給料 一般職	131,100
	一般職職員 19人	59,396
・ 3節	職員手当等	50,265
	扶養手当	854
	地域手当	9,186
	通勤手当	1,766
	超過勤務手当	9,047
	管理職手当	987
	期末勤勉手当	25,701
	住居手当	2,604
	児童手当	120
・ 4節	共済費	21,439
	市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険料賦課徴収運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,038				4,038
主な予算内訳				
11節	介護保険料賦課徴収用消耗品費			1,223
	介護保険料賦課徴収用印刷製本費			1,334
12節	特別徴収処理手数料			253
13節	介護保険料決定通知書印字委託料			333
	仮徴収通知書印字委託料			90
	督促状印字委託料			297
	自主納付用通知書印字委託料			303
	納付確認書印字委託料			195
22節	過少収納時補てん金			10

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行う。
- ・ 申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求める。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
118,387				118,387
主な予算内訳				
1節	介護認定審査会委員報酬 44人			25,442
9節	調査員旅費			204
11節	審査会資料作成用等消耗品費			677
12節	主治医意見書作成等手数料			50,435
13節	要介護認定調査委託料			40,978
14節	コピー機賃借料			651

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,881,000	2,826,126		5,054,874	

主な予算内訳

19節 介護給付費負担金 7,881,000

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1,585人	1,657人	1,050人	722人	526人	5,540人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,418,000	1,584,295		2,833,705	

主な予算内訳

19節 施設給付費負担金 4,418,000

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
773人	460人	63人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・ 要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,000	7,531		13,469	

主な予算内訳

19節 福祉用具購入給付費負担金 708件 21,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・ 要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,000	25,819		46,181	

主な予算内訳

19節 住宅改修給付費負担金 768件 72,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・ 要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,409,038	863,882		1,545,156	

主な予算内訳

19節 地域密着型介護給付費負担金 1,845人 2,409,038

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
553,000	198,306		354,694	

主な予算内訳

19節 介護予防給付費負担金 553,000

要 支 援 1	要 支 援 2	合 計
703人	721人	1,424人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,200	1,506		2,694	

主な予算内訳

19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金 240件 4,200

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防住宅改修給付事業 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,000	13,627		24,373	
主な予算内訳				
19節 介護予防住宅改修給付費負担金		372件		38,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護予防給付事業 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,000	8,606		15,394	
主な予算内訳				
19節 地域密着型介護予防給付費負担金		18人		24,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護サービス等給付事業 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
424,000	152,046		271,954	
主な予算内訳				
19節 高額介護サービス等給付費負担金				424,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
418,300	150,003		268,297	

主な予算内訳

19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金 418,300

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
700	247		453	

主な予算内訳

19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金 700

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,364	5,869		10,495	

主な予算内訳

12節 給付審査支払手数料 約327,000件 16,364

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行う。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施する。
- ・在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
301,609	176,440		125,169	

主な予算内訳

8節	在宅医療介護連携推進会議委員等謝礼			1,548
11節	成年後見制度利用支援用等消耗品費			195
12節	郵便料			962
	電信料			475
	住宅改修理由書作成手数料			562
	介護給付費通知作成手数料			233
13節	地域包括支援センター委託料 10箇所			252,098
	相談員派遣事業委託料			2,712
	紙おむつ支給事業委託料			9,660
	配食サービス事業委託料			5,832
	生活支援コーディネーター事業委託料			20,600
	在宅医療介護連携相談センター運営委託料			4,000
14節	地域包括システム機器賃借料			1,206
	会場使用料			36
19節	成年後見制度利用支援補助金			1,490

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防・生活支援サービス事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型及び通所型サービスを受けたとき、その費用を支給する。
- ・ 要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
245,693	92,134		153,559	

主な予算内訳

12節 審査支払手数料				800
13節 通所型短期集中プログラム(マシン・マット)委託料				3,494
通所型短期集中プログラム(水中)委託料				1,955
介護予防ケアマネジメント業務委託料				21,445
19節 介護予防・生活支援サービス費負担金				217,999

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般介護予防事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,049	3,018		5,031	

主な予算内訳

8節 介護予防普及啓発事業協力者謝礼				565
介護予防普及啓発事業講師等謝礼				625
11節 消耗品費				496
13節 介護予防教室事業委託料				1,827
認知症チェックサイト運営管理業務委託料				225
体力測定事業委託料				3,024
14節 会場使用料				87
19節 「住民集いの場」活動補助金				1,200

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の余剰金等を積立てる。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,010			2,010	

主な予算内訳

25節 新規積立金

800

利子積立金

1,210

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度分の介護保険料を還付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,200			10,200	

主な予算内訳

23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金

10,000

第1号被保険者保険料の還付加算金

200

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付費負担金等返還金 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】
 ・ 過年度の国庫支出金等を返還する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	
主な予算内訳				
23節 国庫支出金等過年度分返還金				1

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000			1,000	
主な予算内訳				
28節 繰出金				1,000

平成 29 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,364			1	40,363
主な予算内訳				
1節 診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,160
事務補助嘱託員報酬 4人				4,113
7節 臨時的任用職員賃金				3,054
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				692
普通旅費				30
11節 後期高齢者医療事務用消耗品費				763
納付書等印刷製本費				186
12節 保険料納入通知等郵便料				7,815
13節 保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				3,043
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,961
「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料				457
14節 後期高齢者医療システム機器賃借料				11,080
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費 【 職員課 】

【 対象となる職員 】
健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		69,900
・ 2節 給料 一般職		32,726
一般職職員 9人		
・ 3節 職員手当等		25,601
扶養手当		1,505
地域手当		5,136
通勤手当		875
超過勤務手当		1,161
期末勤勉手当		14,570
住居手当		1,814
児童手当		540
・ 4節 共済費		11,573
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,263,836			3,178,950	2,084,886
主な予算内訳				
19節 事務費負担金(共通経費)				60,564
定率負担金(保険給付費)				1,683,240
保険基盤安定制度拠出金				341,082
保険料等負担金				3,178,950

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療保険料還付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000			12,000	

主な予算内訳

23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金	11,500
後期高齢者医療保険料の還付加算金	500

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000			1,000	

主な予算内訳

28節 繰出金	1,000
---------	-------